

## 1 議 事 日 程

〔令和5年太宰府市議会 総務文教常任委員会〕

令和5年8月31日

午前10時00分

於 全員協議会室

日程第1 意見書第5号 教育予算の拡充等を求める意見書

### 2 出席委員は次のとおりである（6名）

委員長	陶山良尚	議員	副委員長	神武綾	議員
委員	堺剛	議員	委員	徳永洋介	議員
〃	馬場礼子	議員	〃	タコスキッド	議員

### 3 欠席委員は次のとおりである

なし

### 4 太宰府市議会委員会条例第18条により説明のため出席した者の職氏名（2名）

議会事務局長	野寄正博	議事課長	花田敏浩
--------	------	------	------

### 5 職務のため委員会に出席した事務局職員の職氏名（1名）

書記 三舛貴市

開会 午前10時00分

~~~~~ ○ ~~~~~

○委員長（陶山良尚委員） おはようございます。

ただいまから総務文教常任委員会を開会します。

日程につきましては、お手元に配付しているとおりです。

それでは、議案の審査に入ります。

~~~~~ ○ ~~~~~

#### 日程第1 意見書第5号 教育予算の拡充等を求める意見書

○委員長（陶山良尚委員） 日程第1、意見書第5号「教育予算の拡充等を求める意見書」を議題とします。

提出者が委員として出席しておられますので、内容について補足説明がありましたらお願いをいたします。

徳永委員。

○委員（徳永洋介委員） 議会では意見書を朗読したんですけれども、その意見書について補足説明、皆さんご存じだと思うんですけれども、それで説明に代えさせていただきます。

意見書の最初に書いているように、令和3年の法改正により小学校の学級編制標準が段階的に35人に引き下げられているものの、今後は小学校にとどまることなく、中学校・高等学校での早期実現も必要です。加えて、きめ細かい教育活動をするためには、さらなる学級編制基準の引下げ、少人数学級の実現が必要ですから最初書いていますけれども、その中に学校現場ということを書いてある。

まず、貧困。貧困には絶対的貧困と相対的貧困の2種類があります。絶対的貧困とは人間として最低限の生活を営むことのできない状況のことで、相対的貧困とは国民の年間所得の中央値の50%に満たない所得水準の人々のことです。厚生労働省が発表した平成28年国民生活基礎調査によると、日本の相対的貧困率は15.7%となり、7人に1人が貧困状態であると言われています。また、ひとり親世帯のうち半数が相対的貧困状態であることが大きな問題です。ひとり親の場合、家事と仕事、育児を1人で行わなければならない。子どもが1人で生活する時間が増え、コミュニケーション不足になったり、1人では勉強が分からないことがあっても聞くことができず、宿題をする習慣も身につかないなど、学力低下につながる要因が多いのが実情です。日本財団が発表したデータによると、一般的な水準の家庭より貧困家庭の子どものほうが学力が低い傾向があるという結果も出ています。

次に、いじめについてですけれども、令和3年度小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は61万5,351件、前年度が51万7,163件であり、前年度に比べて9万8,188件、約19%も増加しています。児童・生徒1,000人当たりの認知件数は47.7件、年度末時点で解消しているものは49万3,154件、約81%、20%は解決していない。

不登校についてですけれども、文部科学省が公表した問題行動・不登校調査で、全国の小・

中学校で2021年度に学校を30日以上欠席した不登校の児童・生徒は、前年度から4万8,813人、24.9%の増で24万4,940人となり、過去最高を記録しています。不登校の増加は9年連続で、10年前と比べて比較すると、小学生で3.6倍、中学生では1.7倍増となっています。

次に、教職員の長時間労働ですが、1週間当たりの教諭の総在校等時間について、令和4年度、小学校は50時間から55時間未満、中学校では50時間から55時間未満、もしくは55時間から60時間未満の者が占めています。だから、月に直すと、完全に過労死ラインを大体超えている。教員については、平成28年と比較すると在校時間数は減っていますが、一方持ち帰りの時間は若干増加していると。部活動とかでいろいろちょっと減ってはいるんですけども、基本的にはあんまり変わっていないのが本当だと思います。

それで、様々ないろいろな要因で未配置ですけれども、文部科学省の令和3年度公立学校教職員の人事行政状況調査によれば、精神疾患を理由に病気休職した公立の小・中・高、特別支援学校などの教職員数は、過去最多の5,897人、全体の0.64%が精神疾患で病欠されています。今年度、福岡県内の政令都市を除く公立の小・中学校で働く常勤の教員配置状況、定数欠ですけれども、これも福岡だけやなくて、全国的な問題になっていますが、福岡県では今年4月、209人が不足。内訳は、欠員が113人、育休・産休が66人、病気や介護で足りないのが30人。筑紫地区を見てみますと、筑紫野市、小学校15名、中学校7名、春日市、小学校4名、中学校14名、大野城市、小・中学校5名、那珂川市、小学校1名、太宰府市は小学校5名、中学校9名、筑紫地区全体で60名の定数欠。今、年度途中でまた病休とか出ていると思うので、これより増えているんじゃないかなと。ほとんどがなかなか途中から先生が見つからないんですよね。結局、現場で補っているというのが現状だろうと思います。

数年前の視察で静岡県浜松市に行ったときに、静岡、京都は県で35人学級、プラス浜松式ということで、浜松の小学1年生はもう20人台の学級だったんですね。今回また山梨県で知事の選挙公約で、小学校1年から3年を25人学級にすると。理由は教員の負担軽減に向けてで、その自主財源を確保と。筑紫野市では、毎年この意見書を全会一致で国のほうに出しています。地方から国を変えていくとかいうか、個人的な意見ですけれども、僕は単純やけん、去年の生まれた赤ちゃんが80万人を切っているんですね。小・中・高の不登校生徒だけでも30万人。この状態が30年続いたときの日本はどうだろうかと、単純ですけれども。やはり子育て・教育に対して変えていく。いろいろな自治体で今子育て・教育をやっている自治体は増えているんで、太宰府市も子育て・教育に市単独で何らかの政治的な支援をしていかないと、未来の日本はないような、そういう意見を持っていますという提案です。

○委員長（陶山良尚委員） それでは、質疑はありませんか。

神武副委員長。

○副委員長（神武 綾委員） ご存じだったら教えてもらいたいですけれども、学級編制なんですけれども、今小学校1、2年生が35人学級で、ほかが40人学級になっていると思うんですけども、親学級というんですかね、普通学級と、それから特別支援学級に在籍している子ども

たちがいて、普通学級のほうに特別支援学級の子たちがカウントされないですね。だから、小学校3年生のクラスの40人学級に特別支援学級の子どもたちが親学級として入ってくるんだけど、それはカウントされなくて、実際に全員集まってクラスで過ごすときには41とか42になっていると思うんですけれども、これの改善策というか、これからされていく方法とかあるのか、やっているところはあるのかというのを、あったら教えていただきたいです。

○委員長（陶山良尚委員） 徳永委員。

○委員（徳永洋介委員） 学級編制がちょうど切れてすると、最高の35人になるんですね。だけ、今年だったら水城西が今、全員1年生35人。特別支援学級が今増えているんで、全部36人から37人。学業院中でも、ちょうど40人のときがあるんですね。そしたら、もう41から42。このカウントの仕方が国の考えはやっぱり特別支援は違うものとして、現実には交流学級ということで、特別支援の子も集団づくりの一員として中心にしてやるんですよ。特別支援学級の学級開きやないけれども、実際は担任がやっているんですけれども、それがカウントされない。だから、ぜひここを変えたい。今さっき言ったみたいにいろいろな子どもたちがいる中で、やっぱり僕はできないな、小学1年生36人、7人に全て学力を保障して人間関係を見ていく。やっぱりその辺が小1から中3になったとき、そのぎりぎりの学年は不登校であり、学力低下であり、影響は僕はあると思います。客観的な数字は集めてないけれども、子どもたちの人数は教員が目が届くような状態でやらんと、かなり厳しい状況になるんじゃないかなと思います。だけ、ここは市で、ここぐらいは市で何とかならんかなとは思っています。

○委員長（陶山良尚委員） 神武副委員長。

○副委員長（神武 綾委員） ということは、文科省は今それはカウントしないという方針であるということですかね。ありがとうございます。

○委員長（陶山良尚委員） ほかにありませんか。  
堺委員。

○委員（堺 剛委員） ありがとうございます。

中身については私も後で項目ごとにお聞きしていきたいと思いますが、まずもってこの意見書が今回の定例会で提出されたこのタイミングについてはどのようにお考えなのか、ちょっとお知らせいただければと思います。

○委員長（陶山良尚委員） 徳永委員。

○委員（徳永洋介委員） このタイミング。

○委員長（陶山良尚委員） 堺委員。

○委員（堺 剛委員） 多分これは教育予算のことも触れられていますし、財政上、来年度の予算に向けて出されたおつもりなのか、そういうことですね。というのが、国のほうとしては6月16日に骨太方針を出してしまして決算基準がもう始まってしまして、概算要求も文科省のほうから出てまいりまして、もう形は整いつつあるんですが、このタイミングで出された意味合いがどこにあるのかなというのが私のほうでは分からなかったんで、お示しいただければと思

います。

○委員長（陶山良尚委員） 徳永委員。

○委員（徳永洋介委員） 国の方針は、明らかに教育予算を減らして行って、国は教員の採用も減らそうという方向に行っているんですね。それに対して地方から、筑紫野市も今度9月議会に出すと思うんですけども、やっぱり地方から国に対して教育予算を拡充してほしいという、それを毎年出すという意向で出しました。

○委員長（陶山良尚委員） 堺委員。

○委員（堺 剛委員） 別に反論するつもりはありませんが、文科省のほうとしましても学校の多忙化対策を重点に置いて、概算要求においては前年度に比べて11.9%増で上げてきているんですよ。先日中央教育審議会のほうからも提言が出まして、文科大臣が一昨日か昨日かちょっと忘れましたが、インタビューに答えていましたけれども、課題は明確に、今徳永委員が出されているこの意見書については認識しているものというふうに私は考えております。

先ほどからのご説明があった中で、大きくは2つポイントがあると思うんですが、学校教職員の皆様の業務の多忙化、子どもに直接向き合う時間が本当限定的になっていると、このことの課題。それと、先ほどから徳永委員が説明いただいたように、教職員があまりの労働環境における分で教員不足。この課題につきましても、教員不足は実は私も調べましたら、福岡県は今年は7月9日に採用試験を行っています。成り手不足の一つの要因としては、前からも公明党からも指摘させていただいていたんですが、やっとな国のほうも認知いたしまして、民間企業のほうが大体6月に内々定を出すんですね。ですので、民間企業に採用が決まった人たちは教員採用試験を受けないという形の流れがありましたので、そこを何とかしてくれということで申入れを公明党もやりまして、次年度から1か月早く6月に採用試験が開催される、福岡県もそういうふうになっています。

そういったところを考えますと、この義務教育費の国庫負担制度、これは本当に大事なところと。あと、教育予算も入ってきますが、ここで聞きたいのは、ここの教育予算についてどれぐらい拡充したらいいのかというところの議論なんですけれども、項目として上げられている以上、何か根拠があって言われているのかなと思っていますので、教育予算について拡充が具体的に何かお示しできるものがあればお聞かせいただければというふうに思います。

○委員長（陶山良尚委員） 徳永委員。

○委員（徳永洋介委員） 教育予算に関しては求めるものはいっぱいありますけれども、とにかく日本は最低の教育予算で、今度の部活動の地域移行についても国は全然金を出さない、各自自治体で何とかせいと。やはり、1学級の人数があまりに多い、学校の教員の負担が多過ぎる。結果的に、全国で定数欠、教員の成り手がいない、教員を辞める、新規採用の人はもう3日で辞めたり、半年で辞める。もう学校現場の激務ですね。やっぱり普通の人であったらそういうところで働けないという教育環境。これをつくっているのは、やはり教育予算が少ないからだと思っております。

○委員長（陶山良尚委員） 堺委員。

○委員（堺 剛委員） ありがとうございます。

教育予算については様々考え方があってと思うんですが、これ民間データから申し上げますと、大体小学校で年間どれぐらいの税金投入をされているのかなと見たときに、大体約90万円前後で、中学生においては約100万円前後。要するに、小学校から高校を出るまでに大体1,000万円以上かかっているんですよ。これをどういうふうな教育予算でやっていくのかという議論ももう少し充実させたほうがよかったのかなというふうに思っております。

それと、2項目めの中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。中学校につきましては、私も是と思います。ただ、高等学校につきましては、徳永委員のお考えでちょっとお聞きしたかったのは、公立学校ならある程度理解できますが、私立学校もこれ入ってきますし、自治体レベルでは小・中学校の義務教育課程における権限はお持ちだと思うんですが、高等学校についての35人学級を早急に実施することの意味合いはどういうふうにお考えなのか、それもお聞かせいただければと思います。

○委員長（陶山良尚委員） 徳永委員。

○委員（徳永洋介委員） 僕は若い頃、高校の先生は楽そうでいいなというイメージがあったんですけども、今はかなり高校のほうもハードで、かなりやっているみたいです。もう一つ別の考えをすると、この少子化とあれで、今福岡県の地方でも高校がなくなろうとしている。教育全体をいろいろな幅広いところで考えていかないと、本当今の教育では日本は危ない状況になってきていると思います。福岡でも幾つかの高校は数年後になくなる可能性がある。やっぱり、不登校生徒が多い。フリースクールに不登校の生徒が行っている。結局、家庭は3万円から5万円、月に納めているんです。日本の場合、家庭は子どものために一生懸命だからかなりお金を使っているけれども、そういう意味での教育整備というのが日本の場合、必要だと思います。

○委員長（陶山良尚委員） 堺委員。

○委員（堺 剛委員） なら、高等学校については公立も私立も関係なく、高等学校全体として35人学級が望ましいというお考えでよろしいですか。

○委員長（陶山良尚委員） 徳永委員。

○委員（徳永洋介委員） 正直言うて、高校の経験がないからですね。ただ、集団をつくる上で、40人よりも35人、30人。そこの学級集団のほうで担任としては目が届くし、やりやすい、効果が上がると思います。その辺でいろいろなところでこぼれていっている子がいろいろないじめで自殺したり不登校生徒になったり、その辺のところの幅広いところで、なかなか現場でも頑張らなくてもこぼれていっている子どもたちが増えていっているという現状で、不登校数がどんどん。

ただ、不登校についても、前の登校拒否のような状態の子もいると思うんですよ、全て恵まれなくて学校に行かない子とか。ただ、いじめであったり人間関係であったり低学力での不

登校の子は絶対救えると思うんで、その辺の全体的な学級の生徒数を減らして行って教員数を増やすことで、かなりの子どもたちが僕は救われるだろうと思います。

○委員長（陶山良尚委員） 堺委員。

○委員（堺 剛委員） ということは、全体を通してということで理解をさせていただきます。

3項目めの教職員の定数改善を推進するという事なんですが、これは国のほうも2021年度から2025年度にかけて教職員の定数改善計画、学級編制の引下げについて大きな、先ほど35人学級を言われていましたが40年ぶりの大改革でございましたが、これも併せて今取組を国としては進めているんですけども、ここでもあえて定数改善を求めたいということによろしいんですかね。

○委員長（陶山良尚委員） 徳永委員。

○委員（徳永洋介委員） やはり、日本の場合はあまりにも多過ぎるんですね、35人でも多いぐらい、世界的にはこんな多い国はない。その分、だんだんそこからこぼれていっている子どもたちが苦しんでると思うんで、できるだけ早急に教員の定数を増やすことと、子どもたちの学級の生徒数を減らすという方向に僕は国が動かん、そのためには地方から声を出して変えんと、本当日本は危ないと思うんですよね。教育が全てだと思います。

以上です。

○委員長（陶山良尚委員） 堺委員。

○委員（堺 剛委員） 最後に、すみません、細かい点で申し訳ないんですが、文科省のほうの中央教育審議会以外にもいろいろな団体から出ていますが、徳永市議としては学級規模とかいろいろな全ての運営について、また人材不足について、また財政予算については、考え方としては教職員組合のほうからいろいろ答申が出てきた中でされている動きなのかどうかの確認だけお願いいたします。

○委員長（陶山良尚委員） 徳永委員。

○委員（徳永洋介委員） この取組は、教職員組合で義務教育国庫負担が国から県になった時点で取組として意見書をずっと上げているんですけども、それよりも、そのことが発端やけれども、やっぱり今の教育行政が課題が多過ぎてこの状態ではいけないということで、基本は教職員組合で意見書を出している取組をやっています。

○委員長（陶山良尚委員） いいですか。

○委員（堺 剛委員） はい。

○委員長（陶山良尚委員） ほかにありませんか。

馬場委員。

○委員（馬場礼子委員） 質疑ではないんですけども、ちょっと聞き逃した部分で、徳永委員がこういうところは具体的に市で何とかなるところ、市で何とかならないかっておっしゃった部分って、具体的にどういったところでしょうか。

○委員長（陶山良尚委員） 徳永委員。

○委員（徳永洋介委員） その辺が市長に権限があるんで、市の財政がどうなのか分かんないんですけども、明石とかかなり教育予算を増やして、市単独でやっている部分があるんですね。だけん、太宰府の財政がどんなものか、決算が黒字なので今度給食費も3か月は無償みたいですけども、市でやれる部分で現場が助かるような取組を。だけん、先ほど神武委員が言ったように、特別支援の子がいて36、7人の学級があれば、その学年はせめて市で教員を採用して30人ぐらいの学級にするということは僕はできるんじゃないかなと思うんですけどもね。市で予算を組んでやれば、子どもたちのためになるという取組を市として。だから、議会のほうで議員で提案して、市のほうが、市長のほうが決断してやってくれるようにいけたらなと思っています。

○委員長（陶山良尚委員） 馬場委員。

○委員（馬場礼子委員） ありがとうございます。

じゃあ、委員のほうでこういったのを市にお願いするというような何かそういった話合いとか、そういったのはどう考えてありますか。

○委員長（陶山良尚委員） 徳永委員。

○委員（徳永洋介委員） 太宰府市には、特別支援学級の支援員さんは近隣の自治体の中では多いんですよ。その分、現場は助かっているんですよ。だけん、やっぱり現場の声を聞いたりしながら教育長に言ったり議会で意見して、少しでも教育行政がよくなるように取り組んでいきたいなと自分は思っています。

○委員長（陶山良尚委員） 馬場委員。

○委員（馬場礼子委員） ありがとうございます。

もしそういう動きがあったら、私も仲間に入れてください。よろしくお願いします。

○委員長（陶山良尚委員） ほかにありませんか。よろしいですかね。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（陶山良尚委員） これで質疑を終わります。

それでは、意見書第5号について協議を行います。ご意見はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（陶山良尚委員） これで協議を終わります。

討論を行います。

討論はありませんか。

堺委員。

○委員（堺 剛委員） 賛成の立場で討論させていただきます。

ただ、ちょっと残念だったのは、徳永市議にお願いしたかったのは、この意見書、せっかく大事な意見書でございます。出されるタイミングを今後もう少しご検討をいただければと思っています。

それと、あと内容につきましても、先ほど徳永市議が示していただきました太宰府市の情勢

が明確に分析できて、そしてもっと議会の中で審議を尽くして醸成を一定図って、それから提出という形でよかったのではなからうかと思えます。

3点目につきましては、今国のほうの認識は、学校のほうの改革、これは当然大事なことなんでしょうけれども、そこよりも今こどもまんなか社会、こども家庭庁を中心とする少子・高齢化対策。6月16日に出されてあるやつを見ていただければ分かるんですけども、その教育に関しては一文で終わってしまっていて、教職員の配置についても触れられております。これの国家予算に対する考え方に我々が意見書を上げていくわけですから、少子・高齢化対策におけるこどもまんなか社会、いわゆる子どもにとって教職員の数が足りているのか、子どもにとってそういう環境はできているのか、こういった視点の意見書にももう少し議論が欲しかったなというふうに思っております。

ただ、言われていることは我々公明党も推進している内容でございますので、是々非々で賛成の立場として討論とさせていただきます。

以上です。

○委員長（陶山良尚委員） ほかに討論はありませんか。  
（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（陶山良尚委員） これで討論を終わります。  
採決を行います。

意見書第5号について原案のとおり可決することに賛成の方の挙手を求めます。  
（全員挙手）

○委員長（陶山良尚委員） 全員挙手です。

したがって、意見書第5号「教育予算の拡充等を求める意見書」は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

〈原案可決 賛成5名、反対0名 午前10時25分〉

○委員長（陶山良尚委員） 以上で当委員会に審査付託されました案件の審査は全て終了いたしました。

~~~~~ ○ ~~~~~

○委員長（陶山良尚委員） ここでお諮りします。

本会議における委員会の審査内容と結果の報告、及び閉会中の委員派遣承認要求書の提出につきましては、委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（陶山良尚委員） 異議なしと認め、委員会の審査内容と結果の報告、委員派遣承認要求書の提出につきましては、委員長に一任とすることに決定しました。

~~~~~ ○ ~~~~~

○委員長（陶山良尚委員） これをもちまして総務文教常任委員会を閉会いたします。

閉会 午前10時26分

~~~~~ ○ ~~~~~

太宰府市議会委員会条例第27条により、上記のとおり総務文教常任委員会の会議次第を書記に記録させ、その内容が正確であることを証するためここに署名します。

令和5年11月14日

総務文教常任委員会 委員長 陶 山 良 尚